令和８年度

事業計画書

社会福祉法人厚岸町社会福祉協議会

目　次

事業方針・・・

事業方針

近年のわが国においては、少子高齢化の進行や人口減少の加速、物価上昇など社会経済環境の変化のなかで、地域に暮らす高齢者や障害者をはじめ、すべての住民が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、地域密着型の支援体制の重要性が一層高まっています。これに対応するため、地域包括ケアシステムの深化が進められ、医療、介護、福祉、予防、生活支援等を一体的に提供する体制の整備が全国的に推進されています。そのなかで、地域住民、関係団体、行政、事業者が連携し、地域社会の力を活かした支援体制の構築が求められており、住民同士が支え合い、孤立を防ぎながら安心して暮らし続けることのできる地域づくりの重要性が高まっています。また、地域の社会資源を最大限に活用し、住民一人ひとりが主体的に地域活動へ参加できる仕組みづくりが必要となっています。 一方、地域福祉を取り巻く課題として、住民の高齢化による地域支援力の低下、担い手不足、福祉サービス提供体制の地域間格差などが挙げられ、特に過疎地域においては、地域特性に応じた柔軟かつ持続可能な支援体制の構築が求められています。

このような状況を踏まえ、本会においては、地域の生活課題に対応する重層的支援体制整備事業の制度移行を見据え、相談支援、多機関協働、参加支援、地域づくり支援を一体的に展開するとともに、福祉、医療、生活支援、教育など分野横断的な連携を推進し、複雑・複合化する生活課題に対し包括的に対応できる相談支援体制の確立を図ります。さらに、介護保険事業においては、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、制度改正への適切な対応、働きやすい職場環境づくり、事業運営の安定性と持続可能性の確保に努め、訪問介護事業、居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム心和園、在宅老人デイサービスセンターの適切な運営を行い、住民の生活を支える介護保険サービスの充実を図ります。また、令和8年度は、本会の中長期的な地域福祉推進の指針となる第8期地域福祉実践計画の策定年度であり、これまでの取組の評価・検証を行うとともに、地域課題の変化を的確に捉え、将来を見据えた持続可能な地域福祉の方向性を示す計画づくりを進めます。

以上を踏まえ、令和8年度の事業推進にあたり、地域住民をはじめ関係団体、企業、行政の理解と協力を得ながら、第7期地域福祉実践計画の基本理念である「絆を深めともに支え合うまちづくり」の実現に向け、重点推進項目を中心に各種事業を推進します。

重点推進項目

1　複雑・複合課題への包括的相談支援の確立
2　地域の社会資源における連携体制の強化
3　年代や分野にとらわれない交流の場の創出
4　共感と主体性をもった人と人の繋がりの強化
5　生活を支えるための介護保険サービスの充実

事業実施計画

Ⅰ　法人在宅事業（社会福祉事業）

1　法人本部事業

法人本部事業では、地域福祉を推進する組織として、適切な会務の運営や財務管理、積極的な情報公開などに努め、健全な法人運営、事業経営を進めます。地域福祉の推進では、関係福祉団体との連携を密にし、地域住民の積極的な参加を呼びかけ、住民主体による様々な福祉事業の推進を図り、地域の福祉課題の研究・検討を行います。

(1) 法人運営事業	・理事会、評議員会の開催 ・定期的な監査の実施 ・部会・委員会の開催 ・総括的な財務管理 ・役職員研修会の企画実施、参加 ・福祉団体等への支援（助成、団体事務） ・広報活動（広報誌の発行・ホームページ更新・ＳＮＳ発信） ・第８期地域福祉実践計画の策定【新規】
(2) 地域福祉推進事業	・緊急情報キット「かけはし」の運用 ・たすけあいチーム実践地区への助成 ・地域福祉懇談会（地区座談会）の企画実施 ・住民主体のサロン活動への支援 ・障害者(児)ふれあいフェスティバルへの協力 ・共同募金運動（赤い羽根、歳末）への協力 ・福祉関係団体の事務受託業務（老連・共募・身障・遺族） ・福祉ニーズアンケート調査の実施
(3) ボランティアセンター運営事業	・ボランティアセンターの運営 ・ボランティアバンクの体制整備（登録、斡旋、相談） ・ファミリーサポート事業の推進 ・災害ボランティア推進連絡会の開催 ・災害ボランティア養成講座【新規】 ・福祉教育の活動支援（事業共同企画） ・ボランティア研修会の企画実施
(4) 資金貸付事業	・生活福祉資金制度の運用（貸付事務・償還指導） ・低所得者資金貸付制度の運用（貸付事務・償還指導） ・道社協並びに民生委員との連携と連絡調整 ・生活困窮者自立支援制度との連携 ・特例貸付借入者へのフォローアップ支援（訪問調査）
(5) 権利擁護事業	・あんしんサポートセンターあっけしの運営 ・日常生活自立支援事業の推進（道社協受託） ・法人後見受任等による支援

２　受託事業

受託事業では、行政が行う公的制度に基づく福祉サービスを積極的に受託実施します。

(1) 福祉バス運行管理事業	・福祉バス「あやめ号」の運行管理 ・新たな運営あり方検討
(2) 一般介護予防事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業「元気いきいき教室」）湖南：4 クール 24 回、湖北：4 クール 24 回
(3) 福祉相談事業	・中央福祉相談所の開設　年６回 ・地区福祉相談所の開設・充実　随時（民生委員依頼） ・法律相談所の開設（弁護士による相談）年３回
(4) 成年後見制度推進事業	・後見実施機関の運営 ・中核機関の受託検討 ・市民後見人等のフォローアップ研修
(5) 生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体のあり方見直し ・地域のニーズ把握と課題整理 ・生活支援サービス「おたすけ隊」の運用 ・ふれあい会食会の企画実施 ・コミュニティカフェの運営支援 ・ボランティアポイント制度の運用
(6) 重層的支援体制整備事業移行準備事業	・社協アグリ（農業と福祉の連携）の実施 ・多世代共生型スペース「あつまーる」の運営支援

３　訪問介護サービス事業

訪問介護サービス事業では、介護保険法、障害者総合支援法及び介護予防・日常生活支援総合事業に対応した経営とサービスの質の向上に積極的に取り組みます。

(1) 訪問介護事業	・訪問介護事業（身体・生活・通院乗降）【対象：要介護１～５】 ・サービス提供責任者の資質向上 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 第一号訪問介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号訪問介護事業） 【対象：要支援１・２】
(3) 障害福祉サービス事業	・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護） 【対象：区分認定１～６】
(4) 生活管理指導員派遣事業(受託事業)	・介護保険非該当高齢者のうち社会生活が困難な方の日常生活を指導、援助（ヘルパー派遣）
(5) 外出支援サービス事業（受託事業）	・一般車両による移動が困難な障がい者の病院等への送迎
(6) 福祉有償運送	・道路運送法第 80 条第 1 項による身体障がい者や要介護者等の送迎

(7) 介護保険外訪問介護事業	・介護保険に該当しない訪問介護サービスの提供
(8) 養育支援訪問事業（受託事業）	・妊婦や育児をされている保護者に対し家事や育児をサポート（ヘルパー派遣）

4 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業では、常に利用者の立場で質の高いケアマネジメントを提供できるようサービスの向上に努めます。

(1) 居宅介護支援事業	・要介護者に係るケアマネジメント業務 ・介護保険及び居宅介護サービスに関する相談業務 ・職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 介護予防支援事業	・要支援者の介護予防サービスに係るケアマネジメント業務 ・総合事業のみを利用する要支援者への介護予防ケアマネジメント（受託事業）

Ⅱ 施設通所介護事業（社会福祉事業）

1 施設介護サービス事業

指定管理者として「特別養護老人ホーム心和園」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、入所者の意思及び人格を尊重しながら、家族、地域及びボランティア等との結び付きを重視した地域密着型の運営を図ります。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム心和園）	・介護老人福祉施設サービス（多床室 50 名）【対象：要介護３～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・認知症対応力の強化
(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	・ユニット型介護老人福祉施設サービス（２ユニット 18 名）【対象：要介護３～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・地域密着型サービス運営推進会議の開催
(3) 短期入所生活介護事業（介護予防含む）	・短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要介護１～５】 ・介護予防短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要支援１・２】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(4) 障害福祉サービス事業（短期入所）	・障害福祉サービス（短期入所）【対象：区分認定１～６】
(5) 生活管理指導短期宿泊事業（受託事業）	・空き部屋において短期間の宿泊を行い、生活指導及び体調管理

２　通所介護サービス事業

指定管理者として「在宅老人デイサービスセンター」の適切な運営管理、事業経営に努めます。

(1)　通所介護サービス事業	・通所介護サービス【対象：要介護１～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・第三者評価の実施
(2) 第一号通所介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号通所介護事業） 【対象：要支援１・２】
(3)　訪問入浴サービス事業(予防介護含む) *基準該当サービス	・訪問入浴サービス【対象：要介護１～５】 ・介護予防訪問入浴サービス【対象：要支援１・２】
(4)　生きがい活動支援通所事業(受託事業)	・日常生活訓練や趣味活動その他のサービスを提供
(5)　配食サービス事業(受託事業)	・定期的に居宅に訪問し食事を提供 【対象：すべてが高齢者等である世帯】
(6)　身体障害者デイサービス事業(受託事業)	・身体障がい者の入浴、食事、創作的活動その他のサービスを提供【対象：身体障がい者】
(7)　身体障害者訪問入浴サービス事業(受託事業)	・身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴の介護を行う【対象：身体障がい者】

Ⅲ　社会福祉センター事業（公益事業）

１　社会福祉センター運営事業

地域福祉推進の拠点施設として、適切な施設・物品管理を行い、施設の有効活用と利用促進に努めます。

(1)福祉センター運営事業	・貸館の利用促進と有効活用 ・施設の適切な維持管理 ・本会所有物品の貸出(車いす・行事用テントなど) ・地域防災計画における避難施設(指定避難所)としての連携

資金収支予算書（全体総括表）

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,996,000	2,040,000	△ 44,000	
		寄附金収入	146,000	146,000	0	
		経常経費補助金収入	48,249,000	34,682,000	13,567,000	
		助成金収入	1,000,000	880,000	120,000	
		共同募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		受託金収入	29,224,000	29,587,000	△ 363,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	7,630,000	7,016,000	614,000	
		介護保険事業収入	543,148,000	535,178,000	7,970,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,433,000	3,344,000	△ 911,000	
		その他の事業収入	4,551,000	4,211,000	340,000	
		借入金利息補助金収入	0	17,000	△ 17,000	
		受取利息配当金収入	313,000	22,000	291,000	
		その他の収入	344,000	344,000	0	
		事業活動収入計(1)	640,027,000	618,446,000	21,581,000	
	支出	人件費支出	454,907,000	436,197,000	18,710,000	
		事業費支出	98,068,000	101,251,000	△ 3,183,000	
		事務費支出	67,215,000	62,177,000	5,038,000	
		利用者負担軽減額	4,218,000	2,207,000	2,011,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		支払利息支出	0	17,000	△ 17,000	
		事業活動支出計(2)	625,228,000	602,669,000	22,559,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,799,000	15,777,000	△ 978,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等収入計(4)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		固定資産取得支出	440,000	417,000	23,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,139,000	5,149,000	△ 10,000	
		施設整備等支出計(5)	5,579,000	7,636,000	△ 2,057,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,579,000	△ 5,566,000	△ 13,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	4,500,000	4,500,000	0	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	2,166,000	3,638,000	△ 1,472,000	
		その他の活動による支出	7,054,000	6,573,000	481,000	
		その他の活動支出計(8)	13,720,000	14,711,000	△ 991,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 9,220,000	△ 10,211,000	991,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	115,052,000	116,195,000	△ 1,143,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	115,052,000	116,195,000	△ 1,143,000	

事業区分

社会福祉事業

公益事業

社会福祉事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,996,000	2,040,000	△ 44,000	
		寄附金収入	136,000	136,000	0	
		経常経費補助金収入	46,115,000	32,775,000	13,340,000	
		助成金収入	1,000,000	880,000	120,000	
		共同募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		受託金収入	29,224,000	29,587,000	△ 363,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	173,000	173,000	0	
		介護保険事業収入	543,148,000	535,178,000	7,970,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,433,000	3,344,000	△ 911,000	
		その他の事業収入	4,551,000	4,211,000	340,000	
		受取利息配当金収入	306,000	22,000	284,000	
		その他の収入	224,000	224,000	0	
		事業活動収入計(1)	630,299,000	609,549,000	20,750,000	
	支出	人件費支出	452,005,000	433,411,000	18,594,000	
		事業費支出	98,068,000	101,251,000	△ 3,183,000	
		事務費支出	59,676,000	55,260,000	4,416,000	
		利用者負担軽減額	4,218,000	2,207,000	2,011,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		事業活動支出計(2)	614,787,000	592,949,000	21,838,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,512,000	16,600,000	△ 1,088,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	440,000	417,000	23,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,139,000	5,149,000	△ 10,000	
		施設整備等支出計(5)	5,579,000	5,566,000	13,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,579,000	△ 5,566,000	△ 13,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	4,500,000	4,500,000	0	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	2,166,000	3,638,000	△ 1,472,000	
		事業区分間繰入金支出	713,000	823,000	△ 110,000	
		その他の活動による支出	7,054,000	6,573,000	481,000	
		その他の活動支出計(8)	14,433,000	15,534,000	△ 1,101,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 9,933,000	△ 11,034,000	1,101,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	115,052,000	116,195,000	△ 1,143,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	115,052,000	116,195,000	△ 1,143,000	

公益事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		事業収入	7,457,000	6,843,000	614,000	
		借入金利息補助金収入	0	17,000	△ 17,000	
		受取利息配当金収入	7,000	0	7,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	9,728,000	8,897,000	831,000	
	支出	人件費支出	2,902,000	2,786,000	116,000	
		事務費支出	7,539,000	6,917,000	622,000	
		支払利息支出	0	17,000	△ 17,000	
		事業活動支出計(2)	10,441,000	9,720,000	721,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 713,000	△ 823,000	110,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等収入計(4)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等支出計(5)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	713,000	823,000	△ 110,000	
		その他の活動収入計(7)	713,000	823,000	△ 110,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		713,000	823,000	△ 110,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分

法人在宅事業

施設通所介護事業

社会福祉センター事業

法人在宅事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,996,000	2,040,000	△ 44,000	
		特別会費収入	834,000	815,000	19,000	
		一般会費収入	1,162,000	1,225,000	△ 63,000	
		寄附金収入	105,000	105,000	0	
		経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
		寄附金収入	100,000	100,000	0	
		経常経費補助金収入	36,901,000	32,605,000	4,296,000	
		都道府県補助金収入	2,020,000	0	2,020,000	
		都道府県補助金収入	2,020,000	0	2,020,000	
		市区町村補助金収入	34,881,000	32,605,000	2,276,000	
		市区町村補助金収入	34,881,000	32,605,000	2,276,000	
		助成金収入	300,000	280,000	20,000	
		その他の助成金収入	300,000	280,000	20,000	
		共同募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		一般募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		受託金収入	22,337,000	22,516,000	△ 179,000	
		市区町村受託金収入	19,501,000	19,673,000	△ 172,000	
		市区町村受託金収入	19,501,000	19,673,000	△ 172,000	
		都道府県社協受託金収入	2,836,000	2,843,000	△ 7,000	
		都道府県社協受託金収入	2,836,000	2,843,000	△ 7,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		償還金収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	89,000	89,000	0	
		参加費収入	89,000	89,000	0	
		介護保険事業収入	80,258,000	76,632,000	3,626,000	
		居宅介護料収入	36,855,000	37,461,000	△ 606,000	
		(介護報酬収入)	33,170,000	33,716,000	△ 546,000	
		介護報酬収入	33,170,000	33,716,000	△ 546,000	
		(利用者負担金収入)	3,685,000	3,745,000	△ 60,000	
		介護負担金収入(公費)	737,000	374,000	363,000	
		介護負担金収入(一般)	2,948,000	3,371,000	△ 423,000	
		居宅介護支援介護料収入	40,957,000	35,940,000	5,017,000	
		居宅介護支援介護料収入	39,264,000	34,276,000	4,988,000	
		介護予防支援介護料収入	1,693,000	1,664,000	29,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,953,000	2,613,000	△ 660,000	
		事業費収入	1,759,000	2,352,000	△ 593,000	
		事業負担金収入(公費)	19,000	26,000	△ 7,000	
		事業負担金収入(一般)	175,000	235,000	△ 60,000	
		その他の事業収入	493,000	618,000	△ 125,000	
		補助金事業収入	33,000	62,000	△ 29,000	
		受託事業収入	460,000	556,000	△ 96,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,422,000	2,750,000	△ 328,000	
		自立支援給付費収入	2,422,000	2,750,000	△ 328,000	
		介護給付費収入	2,412,000	2,750,000	△ 338,000	
		利用者負担金収入(障害)	10,000	0	10,000	
		その他の事業収入	4,551,000	4,211,000	340,000	
		その他の事業収入	4,551,000	4,211,000	340,000	
		その他の事業収入	4,551,000	4,211,000	340,000	
		受取利息配当金収入	231,000	12,000	219,000	
		その他の収入	204,000	204,000	0	
		雑収入	204,000	204,000	0	
		雑収入	204,000	204,000	0	
		事業活動収入計(1)	150,387,000	142,423,000	7,964,000	
	支出	人件費支出	130,007,000	123,693,000	6,314,000	
		役員報酬支出	313,000	300,000	13,000	
		職員給料支出	66,213,000	58,356,000	7,857,000	
		職員賞与支出	21,961,000	19,631,000	2,330,000	
		非常勤職員給与支出	21,241,000	26,400,000	△ 5,159,000	
		退職給付支出	2,712,000	2,544,000	168,000	
		法定福利費支出	17,567,000	16,462,000	1,105,000	
		事業費支出	8,392,000	9,476,000	△ 1,084,000	
		給食費支出	409,000	348,000	61,000	
		教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	75,000	75,000	0	
		燃料費支出	200,000	500,000	△ 300,000	
		消耗器具備品費支出	231,000	467,000	△ 236,000	
		保険料支出	261,000	261,000	0	

		賃借料支出	107,000	107,000	0	
		教育指導費支出	338,000	258,000	80,000	
		車輌費支出	5,526,000	5,784,000	△ 258,000	
		諸謝金支出	982,000	1,354,000	△ 372,000	
		旅費交通費支出	217,000	213,000	4,000	
		保守料支出	24,000	14,000	10,000	
		雑支出	12,000	85,000	△ 73,000	
		事務費支出	13,560,000	13,565,000	△ 5,000	
		福利厚生費支出	930,000	909,000	21,000	
		職員被服費支出	163,000	263,000	△ 100,000	
		旅費交通費支出	620,000	495,000	125,000	
		研修研究費支出	280,000	356,000	△ 76,000	
		事務消耗品費支出	646,000	540,000	106,000	
		印刷製本費支出	1,050,000	994,000	56,000	
		通信運搬費支出	1,669,000	1,609,000	60,000	
		会議費支出	100,000	60,000	40,000	
		広報費支出	801,000	782,000	19,000	
		業務委託費支出	799,000	799,000	0	
		保守委託費支出	799,000	799,000	0	
		手数料支出	868,000	855,000	13,000	
		保険料支出	941,000	837,000	104,000	
		賃借料支出	3,074,000	2,897,000	177,000	
		租税公課支出	913,000	1,490,000	△ 577,000	
		保守料支出	99,000	98,000	1,000	
		渉外費支出	50,000	30,000	20,000	
		諸会費支出	337,000	345,000	△ 8,000	
		雑支出	220,000	206,000	14,000	
		雑支出	220,000	206,000	14,000	
		利用者負担軽減額	93,000	155,000	△ 62,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		貸付金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		事業活動支出計(2)	152,872,000	147,709,000	5,163,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,485,000	△ 5,286,000	2,801,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,471,000	2,471,000	0	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	2,471,000	2,471,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,471,000	2,471,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,471,000	△ 2,471,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	8,392,000	10,591,000	△ 2,199,000	
		その他の活動収入計(7)	12,892,000	15,091,000	△ 2,199,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	100,000	100,000	0	
		福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
		事業区分間繰入金支出	713,000	350,000	363,000	
		その他の活動による支出	2,623,000	2,384,000	239,000	
		退職共済預け金支出	2,150,000	1,934,000	216,000	
		退職手当積立基金預け金支出	473,000	450,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)	7,936,000	7,334,000	602,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,956,000	7,757,000	△ 2,801,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	49,426,000	49,818,000	△ 392,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,426,000	49,818,000	△ 392,000	

施設通所介護事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	31,000	31,000	0	
		経常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
		経常経費補助金収入	9,214,000	170,000	9,044,000	
		都道府県補助金収入	9,044,000	0	9,044,000	
		都道府県補助金収入	9,044,000	0	9,044,000	
		市区町村補助金収入	170,000	170,000	0	
		市区町村補助金収入	170,000	170,000	0	
		助成金収入	700,000	600,000	100,000	
		その他の助成金収入	700,000	600,000	100,000	
		受託金収入	6,887,000	7,071,000	△ 184,000	
		市区町村受託金収入	6,887,000	7,071,000	△ 184,000	
		市区町村受託金収入	6,887,000	7,071,000	△ 184,000	
		事業収入	84,000	84,000	0	
		手数料収入	84,000	84,000	0	
		介護保険事業収入	462,890,000	458,546,000	4,344,000	
		施設介護料収入	182,855,000	177,123,000	5,732,000	
		介護報酬収入	164,568,000	159,412,000	5,156,000	
		利用者負担金収入(公費)	1,517,000	2,160,000	△ 643,000	
		利用者負担金収入(一般)	16,770,000	15,551,000	1,219,000	
		居宅介護料収入	114,848,000	116,230,000	△ 1,382,000	
		(介護報酬収入)	103,362,000	104,604,000	△ 1,242,000	
		介護報酬収入	103,241,000	104,203,000	△ 962,000	
		介護予防報酬収入	121,000	401,000	△ 280,000	
		(利用者負担金収入)	11,486,000	11,626,000	△ 140,000	
		介護負担金収入(公費)	636,000	665,000	△ 29,000	
		介護負担金収入(一般)	10,837,000	10,917,000	△ 80,000	
		介護予防負担金収入(一般)	13,000	44,000	△ 31,000	
		地域密着型介護料収入	69,040,000	68,753,000	287,000	
		(介護報酬収入)	62,136,000	61,878,000	258,000	
		介護報酬収入	62,136,000	61,878,000	258,000	
		(利用者負担金収入)	6,904,000	6,875,000	29,000	
		介護負担金収入(一般)	6,904,000	6,875,000	29,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,637,000	11,767,000	△ 3,130,000	
		事業費収入	7,774,000	10,591,000	△ 2,817,000	
		事業負担金収入(公費)	90,000	152,000	△ 62,000	
		事業負担金収入(一般)	773,000	1,024,000	△ 251,000	
		利用者等利用料収入	85,936,000	84,164,000	1,772,000	
		食費収入(公費)	18,944,000	15,858,000	3,086,000	
		食費収入(一般)	31,403,000	32,633,000	△ 1,230,000	
		居住費収入(公費)	13,887,000	12,256,000	1,631,000	
		居住費収入(一般)	21,684,000	23,217,000	△ 1,533,000	
		その他の利用料収入	18,000	200,000	△ 182,000	
		その他の事業収入	1,574,000	509,000	1,065,000	
		補助金事業収入	1,574,000	509,000	1,065,000	
		障害福祉サービス等事業収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		自立支援給付費収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		介護給付費収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		受取利息配当金収入	75,000	10,000	65,000	
		その他の収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		事業活動収入計(1)	479,912,000	467,126,000	12,786,000	
	支出	人件費支出	321,998,000	309,718,000	12,280,000	
		職員給料支出	169,050,000	161,628,000	7,422,000	
		職員賞与支出	46,495,000	44,287,000	2,208,000	
		非常勤職員給与支出	57,911,000	57,729,000	182,000	
		退職給付支出	5,550,000	5,190,000	360,000	
		法定福利費支出	42,992,000	40,884,000	2,108,000	
		事業費支出	89,676,000	91,775,000	△ 2,099,000	
		給食費支出	32,656,000	34,916,000	△ 2,260,000	
		介護用品費支出	7,195,000	7,746,000	△ 551,000	
		保健衛生費支出	1,503,000	1,498,000	5,000	
		医療費支出	9,000	9,000	0	
		教養娯楽費支出	1,153,000	1,191,000	△ 38,000	
		日用品費支出	1,566,000	1,586,000	△ 20,000	
		水道光熱費支出	33,173,000	32,427,000	746,000	

		燃料費支出	4,471,000	4,317,000	154,000	
		消耗器具備品費支出	655,000	677,000	△ 22,000	
		保険料支出	403,000	403,000	0	
		賃借料支出	2,520,000	2,555,000	△ 35,000	
		車輌費支出	4,254,000	4,332,000	△ 78,000	
		諸謝金支出	55,000	55,000	0	
		雑支出	63,000	63,000	0	
		事務費支出	46,116,000	41,695,000	4,421,000	
		福利厚生費支出	1,765,000	1,646,000	119,000	
		職員被服費支出	91,000	72,000	19,000	
		旅費交通費支出	441,000	373,000	68,000	
		研修研究費支出	224,000	198,000	26,000	
		事務消耗品費支出	279,000	400,000	△ 121,000	
		印刷製本費支出	892,000	835,000	57,000	
		修繕費支出	151,000	130,000	21,000	
		通信運搬費支出	1,657,000	1,707,000	△ 50,000	
		業務委託費支出	36,668,000	32,709,000	3,959,000	
		給食委託費支出	27,773,000	23,814,000	3,959,000	
		医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0	
		保守委託費支出	2,692,000	2,692,000	0	
		その他の委託費支出	483,000	483,000	0	
		手数料支出	2,044,000	1,425,000	619,000	
		保険料支出	497,000	497,000	0	
		賃借料支出	409,000	737,000	△ 328,000	
		租税公課支出	357,000	357,000	0	
		保守料支出	51,000	51,000	0	
		渉外費支出	119,000	109,000	10,000	
		諸会費支出	275,000	275,000	0	
		雑支出	196,000	174,000	22,000	
		雑支出	196,000	174,000	22,000	
		利用者負担軽減額	4,125,000	2,052,000	2,073,000	
		事業活動支出計(2)	461,915,000	445,240,000	16,675,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,997,000	21,886,000	△ 3,889,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	440,000	417,000	23,000	
		器具及び備品取得支出	440,000	417,000	23,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,668,000	2,678,000	△ 10,000	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	2,668,000	2,678,000	△ 10,000	
		施設整備等支出計(5)	3,108,000	3,095,000	13,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,108,000	△ 3,095,000	△ 13,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	2,066,000	3,538,000	△ 1,472,000	
		その他の積立資産支出	2,066,000	3,538,000	△ 1,472,000	
		事業区分間繰入金支出	0	473,000	△ 473,000	
		拠点区分間繰入金支出	8,392,000	10,591,000	△ 2,199,000	
		その他の活動による支出	4,431,000	4,189,000	242,000	
		退職共済預け金支出	4,431,000	3,837,000	594,000	
		退職手当積立基金預け金支出	0	352,000	△ 352,000	
		その他の活動支出計(8)	14,889,000	18,791,000	△ 3,902,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 14,889,000	△ 18,791,000	3,902,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	65,626,000	66,377,000	△ 751,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	65,626,000	66,377,000	△ 751,000	

社会福祉センター事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		市区町村補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		市区町村補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		事業収入	7,457,000	6,843,000	614,000	
		利用料収入	1,647,000	1,647,000	0	
		賃貸料収入	5,780,000	5,166,000	614,000	
		手数料収入	30,000	30,000	0	
		借入金利息補助金収入	0	17,000	△ 17,000	
		受取利息配当金収入	7,000	0	7,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	9,728,000	8,897,000	831,000	
	支出	人件費支出	2,902,000	2,786,000	116,000	
		非常勤職員給与支出	2,892,000	2,758,000	134,000	
		法定福利費支出	10,000	28,000	△ 18,000	
		事務費支出	7,539,000	6,917,000	622,000	
		福利厚生費支出	28,000	28,000	0	
		事務消耗品費支出	177,000	160,000	17,000	
		印刷製本費支出	6,000	6,000	0	
		水道光熱費支出	3,276,000	3,276,000	0	
		燃料費支出	966,000	745,000	221,000	
		修繕費支出	413,000	237,000	176,000	
		業務委託費支出	1,950,000	1,762,000	188,000	
		清掃委託費支出	330,000	330,000	0	
		保守委託費支出	1,620,000	1,432,000	188,000	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		保険料支出	160,000	141,000	19,000	
		賃借料支出	214,000	208,000	6,000	
		租税公課支出	277,000	282,000	△ 5,000	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		支払利息支出	0	17,000	△ 17,000	
		事業活動支出計(2)	10,441,000	9,720,000	721,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 713,000	△ 823,000	110,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等収入計(4)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等支出計(5)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	713,000	823,000	△ 110,000	
		その他の活動収入計(7)	713,000	823,000	△ 110,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		713,000	823,000	△ 110,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分

法人本部事業

受託事業

訪問介護サービス事業

居宅介護支援事業

施設介護サービス事業

通所介護サービス事業

福祉センター運営事業

法人本部事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,996,000	2,040,000	△ 44,000	
		特別会費収入	834,000	815,000	19,000	
		一般会費収入	1,162,000	1,225,000	△ 63,000	
		寄附金収入	105,000	105,000	0	
		経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
		寄附金収入	100,000	100,000	0	
		経常経費補助金収入	34,881,000	32,605,000	2,276,000	
		市区町村補助金収入	34,881,000	32,605,000	2,276,000	
		市区町村補助金収入	34,881,000	32,605,000	2,276,000	
		助成金収入	120,000	120,000	0	
		その他の助成金収入	120,000	120,000	0	
		共同募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		一般募金配分金収入	493,000	479,000	14,000	
		受託金収入	2,836,000	2,843,000	△ 7,000	
		都道府県社協受託金収入	2,836,000	2,843,000	△ 7,000	
		都道府県社協受託金収入	2,836,000	2,843,000	△ 7,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		償還金収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	89,000	89,000	0	
		参加費収入	89,000	89,000	0	
		その他の事業収入	450,000	410,000	40,000	
		その他の事業収入	450,000	410,000	40,000	
		その他の事業収入	450,000	410,000	40,000	
		受取利息配当金収入	200,000	10,000	190,000	
		その他の収入	203,000	203,000	0	
		雑収入	203,000	203,000	0	
		雑収入	203,000	203,000	0	
		事業活動収入計(1)	41,873,000	39,404,000	2,469,000	
	支出	人件費支出	35,693,000	33,600,000	2,093,000	
		役員報酬支出	313,000	300,000	13,000	
		職員給料支出	20,565,000	19,292,000	1,273,000	
		職員賞与支出	6,941,000	6,427,000	514,000	
		非常勤職員給与支出	2,133,000	2,278,000	△ 145,000	
		退職給付支出	768,000	768,000	0	
		法定福利費支出	4,973,000	4,535,000	438,000	
		事業費支出	568,000	499,000	69,000	
		給食費支出	93,000	35,000	58,000	
		教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	55,000	55,000	0	
		消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
		保険料支出	105,000	105,000	0	
		車輌費支出	159,000	123,000	36,000	
		諸謝金支出	128,000	153,000	△ 25,000	
		事務費支出	4,426,000	4,292,000	134,000	
		福利厚生費支出	537,000	540,000	△ 3,000	
		職員被服費支出	63,000	50,000	13,000	
		旅費交通費支出	422,000	295,000	127,000	
		研修研究費支出	35,000	30,000	5,000	
		事務消耗品費支出	40,000	40,000	0	
		印刷製本費支出	293,000	286,000	7,000	
		通信運搬費支出	331,000	360,000	△ 29,000	
		会議費支出	100,000	60,000	40,000	
		広報費支出	716,000	714,000	2,000	
		業務委託費支出	799,000	799,000	0	
		保守委託費支出	799,000	799,000	0	
		手数料支出	213,000	200,000	13,000	
		保険料支出	20,000	19,000	1,000	
		賃借料支出	125,000	191,000	△ 66,000	
		租税公課支出	221,000	221,000	0	
		保守料支出	33,000	33,000	0	
		渉外費支出	50,000	30,000	20,000	
		諸会費支出	315,000	323,000	△ 8,000	
		雑支出	113,000	101,000	12,000	
		雑支出	113,000	101,000	12,000	

		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		貸付金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		事業活動支出計(2)	41,507,000	39,211,000	2,296,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		366,000	193,000	173,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	409,000	409,000	0	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	409,000	409,000	0	
		施設整備等支出計(5)	409,000	409,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 409,000	△ 409,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	1,300,000	1,644,000	△ 344,000	
		その他の活動収入計(7)	5,800,000	6,144,000	△ 344,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	100,000	100,000	0	
		福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
		事業区分間繰入金支出	0	225,000	△ 225,000	
		その他の活動による支出	1,157,000	1,103,000	54,000	
		退職共済預け金支出	684,000	653,000	31,000	
		退職手当積立基金預け金支出	473,000	450,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)	5,757,000	5,928,000	△ 171,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		43,000	216,000	△ 173,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	12,962,000	12,962,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,962,000	12,962,000	0	

受託事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	18,062,000	18,588,000	△ 526,000	
		市区町村受託金収入	18,062,000	18,588,000	△ 526,000	
		市区町村受託金収入	18,062,000	18,588,000	△ 526,000	
		事業活動収入計(1)	18,062,000	18,588,000	△ 526,000	
	支出	人件費支出	10,466,000	10,274,000	192,000	
		職員給料支出	6,021,000	5,684,000	337,000	
		職員賞与支出	1,807,000	1,706,000	101,000	
		非常勤職員給与支出	1,233,000	1,537,000	△ 304,000	
		退職給付支出	144,000	144,000	0	
		法定福利費支出	1,261,000	1,203,000	58,000	
		事業費支出	3,220,000	4,206,000	△ 986,000	
		給食費支出	316,000	313,000	3,000	
		水道光熱費支出	20,000	20,000	0	
		燃料費支出	200,000	500,000	△ 300,000	
		消耗器具備品費支出	208,000	444,000	△ 236,000	
		賃借料支出	107,000	107,000	0	
		教育指導費支出	338,000	258,000	80,000	
		車輌費支出	936,000	1,136,000	△ 200,000	
		諸謝金支出	854,000	1,201,000	△ 347,000	
		旅費交通費支出	217,000	213,000	4,000	
		保守料支出	24,000	14,000	10,000	
		事務費支出	3,222,000	3,548,000	△ 326,000	
		福利厚生費支出	29,000	21,000	8,000	
		旅費交通費支出	153,000	135,000	18,000	
		研修研究費支出	66,000	72,000	△ 6,000	
		事務消耗品費支出	185,000	207,000	△ 22,000	
		印刷製本費支出	299,000	305,000	△ 6,000	
		通信運搬費支出	622,000	592,000	30,000	
		広報費支出	85,000	68,000	17,000	
		手数料支出	474,000	474,000	0	
		保険料支出	221,000	211,000	10,000	
		賃借料支出	552,000	552,000	0	
		租税公課支出	484,000	854,000	△ 370,000	
		雑支出	52,000	57,000	△ 5,000	
		雑支出	52,000	57,000	△ 5,000	
		事業活動支出計(2)	16,908,000	18,028,000	△ 1,120,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,154,000	560,000	594,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	328,000	328,000	0	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	328,000	328,000	0	
		施設整備等支出計(5)	328,000	328,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 328,000	△ 328,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	713,000	125,000	588,000	
		その他の活動による支出	113,000	107,000	6,000	
		退職共済預け金支出	113,000	107,000	6,000	
		その他の活動支出計(8)	826,000	232,000	594,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 826,000	△ 232,000	△ 594,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,345,000	0	1,345,000	
		都道府県補助金収入	1,345,000	0	1,345,000	
		都道府県補助金収入	1,345,000	0	1,345,000	
		助成金収入	80,000	60,000	20,000	
		その他の助成金収入	80,000	60,000	20,000	
		受託金収入	1,439,000	1,085,000	354,000	
		市区町村受託金収入	1,439,000	1,085,000	354,000	
		市区町村受託金収入	1,439,000	1,085,000	354,000	
		介護保険事業収入	38,841,000	40,136,000	△ 1,295,000	
		居宅介護料収入	36,855,000	37,461,000	△ 606,000	
		(介護報酬収入)	33,170,000	33,716,000	△ 546,000	
		介護報酬収入	33,170,000	33,716,000	△ 546,000	
		(利用者負担金収入)	3,685,000	3,745,000	△ 60,000	
		介護負担金収入(公費)	737,000	374,000	363,000	
		介護負担金収入(一般)	2,948,000	3,371,000	△ 423,000	
		介護予防･日常生活支援総合事業収入	1,953,000	2,613,000	△ 660,000	
		事業費収入	1,759,000	2,352,000	△ 593,000	
		事業負担金収入(公費)	19,000	26,000	△ 7,000	
		事業負担金収入(一般)	175,000	235,000	△ 60,000	
		その他の事業収入	33,000	62,000	△ 29,000	
		補助金事業収入	33,000	62,000	△ 29,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,422,000	2,750,000	△ 328,000	
		自立支援給付費収入	2,422,000	2,750,000	△ 328,000	
		介護給付費収入	2,412,000	2,750,000	△ 338,000	
		利用者負担金収入(障害)	10,000	0	10,000	
		その他の事業収入	4,101,000	3,801,000	300,000	
		その他の事業収入	4,101,000	3,801,000	300,000	
		その他の事業収入	4,101,000	3,801,000	300,000	
		受取利息配当金収入	30,000	1,000	29,000	
		その他の収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	48,259,000	47,834,000	425,000	
	支出	人件費支出	45,718,000	45,242,000	476,000	
		職員給料支出	17,943,000	13,475,000	4,468,000	
		職員賞与支出	5,824,000	4,389,000	1,435,000	
		非常勤職員給与支出	14,819,000	20,650,000	△ 5,831,000	
		退職給付支出	1,008,000	840,000	168,000	
		法定福利費支出	6,124,000	5,888,000	236,000	
		事業費支出	3,734,000	3,864,000	△ 130,000	
		消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0	
		保険料支出	156,000	156,000	0	
		車輌費支出	3,561,000	3,618,000	△ 57,000	
		雑支出	12,000	85,000	△ 73,000	
		事務費支出	3,140,000	2,939,000	201,000	
		福利厚生費支出	201,000	185,000	16,000	
		職員被服費支出	100,000	213,000	△ 113,000	
		旅費交通費支出	45,000	65,000	△ 20,000	
		研修研究費支出	35,000	42,000	△ 7,000	
		事務消耗品費支出	356,000	120,000	236,000	
		印刷製本費支出	202,000	154,000	48,000	
		通信運搬費支出	383,000	341,000	42,000	
		手数料支出	29,000	29,000	0	
		保険料支出	489,000	411,000	78,000	
		賃借料支出	1,094,000	973,000	121,000	
		租税公課支出	148,000	353,000	△ 205,000	
		保守料支出	33,000	33,000	0	
		雑支出	25,000	20,000	5,000	
		雑支出	25,000	20,000	5,000	
		利用者負担軽減額	93,000	155,000	△ 62,000	
		事業活動支出計(2)	52,685,000	52,200,000	485,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,426,000	△ 4,366,000	△ 60,000	

施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出 １年以内返済予定リース債務返済支出	867,000 867,000	867,000 867,000	0 0	
		施設整備等支出計(5)	867,000	867,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 867,000	△ 867,000	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,914,000	5,718,000	196,000	
		その他の活動収入計(7)	5,914,000	5,718,000	196,000	
	支出	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	621,000 621,000	485,000 485,000	136,000 136,000	
		その他の活動支出計(8)	621,000	485,000	136,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,293,000	5,233,000	60,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	29,290,000	29,682,000	△ 392,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,290,000	29,682,000	△ 392,000	

居宅介護支援事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	675,000	0	675,000	
		都道府県補助金収入	675,000	0	675,000	
		都道府県補助金収入	675,000	0	675,000	
		助成金収入	100,000	100,000	0	
		その他の助成金収入	100,000	100,000	0	
		介護保険事業収入	41,417,000	36,496,000	4,921,000	
		居宅介護支援介護料収入	40,957,000	35,940,000	5,017,000	
		居宅介護支援介護料収入	39,264,000	34,276,000	4,988,000	
		介護予防支援介護料収入	1,693,000	1,664,000	29,000	
		その他の事業収入	460,000	556,000	△ 96,000	
		受託事業収入	460,000	556,000	△ 96,000	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	42,193,000	36,597,000	5,596,000	
	支出	人件費支出	38,130,000	34,577,000	3,553,000	
		職員給料支出	21,684,000	19,905,000	1,779,000	
		職員賞与支出	7,389,000	7,109,000	280,000	
		非常勤職員給与支出	3,056,000	1,935,000	1,121,000	
		退職給付支出	792,000	792,000	0	
		法定福利費支出	5,209,000	4,836,000	373,000	
		事業費支出	870,000	907,000	△ 37,000	
		車輌費支出	870,000	907,000	△ 37,000	
		事務費支出	2,772,000	2,786,000	△ 14,000	
		福利厚生費支出	163,000	163,000	0	
		研修研究費支出	144,000	212,000	△ 68,000	
		事務消耗品費支出	65,000	173,000	△ 108,000	
		印刷製本費支出	256,000	249,000	7,000	
		通信運搬費支出	333,000	316,000	17,000	
		手数料支出	152,000	152,000	0	
		保険料支出	211,000	196,000	15,000	
		賃借料支出	1,303,000	1,181,000	122,000	
		租税公課支出	60,000	62,000	△ 2,000	
		保守料支出	33,000	32,000	1,000	
		諸会費支出	22,000	22,000	0	
		雑支出	30,000	28,000	2,000	
		雑支出	30,000	28,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	41,772,000	38,270,000	3,502,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	421,000	△ 1,673,000	2,094,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	867,000	867,000	0	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	867,000	867,000	0	
		施設整備等支出計(5)	867,000	867,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 867,000	△ 867,000	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,178,000	3,229,000	△ 2,051,000	
		その他の活動収入計(7)	1,178,000	3,229,000	△ 2,051,000	
	支出	その他の活動による支出	732,000	689,000	43,000	
		退職共済預け金支出	732,000	689,000	43,000	
		その他の活動支出計(8)	732,000	689,000	43,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	446,000	2,540,000	△ 2,094,000	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	7,174,000	7,174,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,174,000	7,174,000	0	

施設介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	30,000	30,000	0	
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
		経常経費補助金収入	8,078,000	170,000	7,908,000	
		都道府県補助金収入	7,908,000	0	7,908,000	
		都道府県補助金収入	7,908,000	0	7,908,000	
		市区町村補助金収入	170,000	170,000	0	
		市区町村補助金収入	170,000	170,000	0	
		助成金収入	600,000	520,000	80,000	
		その他の助成金収入	600,000	520,000	80,000	
		受託金収入	8,000	87,000	△ 79,000	
		市区町村受託金収入	8,000	87,000	△ 79,000	
		市区町村受託金収入	8,000	87,000	△ 79,000	
		事業収入	24,000	24,000	0	
		手数料収入	24,000	24,000	0	
		介護保険事業収入	398,934,000	385,686,000	13,248,000	
		施設介護料収入	182,855,000	177,123,000	5,732,000	
		介護報酬収入	164,568,000	159,412,000	5,156,000	
		利用者負担金収入(公費)	1,517,000	2,160,000	△ 643,000	
		利用者負担金収入(一般)	16,770,000	15,551,000	1,219,000	
		居宅介護料収入	63,846,000	60,015,000	3,831,000	
		(介護報酬収入)	57,459,000	54,012,000	3,447,000	
		介護報酬収入	57,338,000	53,611,000	3,727,000	
		介護予防報酬収入	121,000	401,000	△ 280,000	
		(利用者負担金収入)	6,387,000	6,003,000	384,000	
		介護負担金収入(公費)	133,000	129,000	4,000	
		介護負担金収入(一般)	6,241,000	5,830,000	411,000	
		介護予防負担金収入(一般)	13,000	44,000	△ 31,000	
		地域密着型介護料収入	69,040,000	68,753,000	287,000	
		(介護報酬収入)	62,136,000	61,878,000	258,000	
		介護報酬収入	62,136,000	61,878,000	258,000	
		(利用者負担金収入)	6,904,000	6,875,000	29,000	
		介護負担金収入(一般)	6,904,000	6,875,000	29,000	
		利用者等利用料収入	81,619,000	79,286,000	2,333,000	
		食費収入(公費)	18,944,000	15,858,000	3,086,000	
		食費収入(一般)	27,086,000	27,755,000	△ 669,000	
		居住費収入(公費)	13,887,000	12,256,000	1,631,000	
		居住費収入(一般)	21,684,000	23,217,000	△ 1,533,000	
		その他の利用料収入	18,000	200,000	△ 182,000	
		その他の事業収入	1,574,000	509,000	1,065,000	
		補助金事業収入	1,574,000	509,000	1,065,000	
		障害福祉サービス等事業収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		自立支援給付費収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		介護給付費収入	11,000	594,000	△ 583,000	
		受取利息配当金収入	75,000	10,000	65,000	
		その他の収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		事業活動収入計(1)	407,780,000	387,141,000	20,639,000	
	支出	人件費支出	258,926,000	250,601,000	8,325,000	
		職員給料支出	145,113,000	140,982,000	4,131,000	
		職員賞与支出	39,271,000	37,641,000	1,630,000	
		非常勤職員給与支出	34,633,000	34,025,000	608,000	
		退職給付支出	4,749,000	4,617,000	132,000	
		法定福利費支出	35,160,000	33,336,000	1,824,000	
		事業費支出	75,476,000	76,625,000	△ 1,149,000	
		給食費支出	29,366,000	31,161,000	△ 1,795,000	
		介護用品費支出	7,115,000	7,613,000	△ 498,000	
		保健衛生費支出	1,350,000	1,345,000	5,000	
		医療費支出	9,000	9,000	0	
		教養娯楽費支出	438,000	422,000	16,000	
		日用品費支出	1,380,000	1,382,000	△ 2,000	
		水道光熱費支出	28,065,000	27,345,000	720,000	
		燃料費支出	3,092,000	2,913,000	179,000	
		消耗器具備品費支出	582,000	596,000	△ 14,000	

		保険料支出	403,000	403,000	0	
		賃借料支出	2,440,000	2,475,000	△ 35,000	
		車輌費支出	1,148,000	873,000	275,000	
		諸謝金支出	55,000	55,000	0	
		雑支出	33,000	33,000	0	
		事務費支出	39,836,000	35,392,000	4,444,000	
		福利厚生費支出	1,450,000	1,351,000	99,000	
		職員被服費支出	78,000	48,000	30,000	
		旅費交通費支出	328,000	156,000	172,000	
		研修研究費支出	183,000	133,000	50,000	
		事務消耗品費支出	219,000	194,000	25,000	
		印刷製本費支出	722,000	668,000	54,000	
		修繕費支出	121,000	100,000	21,000	
		通信運搬費支出	1,379,000	1,455,000	△ 76,000	
		業務委託費支出	32,725,000	29,241,000	3,484,000	
		給食委託費支出	24,486,000	21,002,000	3,484,000	
		医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0	
		保守委託費支出	2,036,000	2,036,000	0	
		その他の委託費支出	483,000	483,000	0	
		手数料支出	1,697,000	1,078,000	619,000	
		保険料支出	178,000	178,000	0	
		賃借料支出	209,000	268,000	△ 59,000	
		租税公課支出	35,000	35,000	0	
		渉外費支出	117,000	107,000	10,000	
		諸会費支出	225,000	225,000	0	
		雑支出	170,000	155,000	15,000	
		雑支出	170,000	155,000	15,000	
		利用者負担軽減額	3,921,000	1,812,000	2,109,000	
		事業活動支出計(2)	378,159,000	364,430,000	13,729,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,621,000	22,711,000	6,910,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	170,000	288,000	△ 118,000	
		器具及び備品取得支出	170,000	288,000	△ 118,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,134,000	2,144,000	△ 10,000	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	2,134,000	2,144,000	△ 10,000	
		施設整備等支出計(5)	2,304,000	2,432,000	△ 128,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,304,000	△ 2,432,000	128,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	2,066,000	3,538,000	△ 1,472,000	
		その他の積立資産支出	2,066,000	3,538,000	△ 1,472,000	
		事業区分間繰入金支出	0	473,000	△ 473,000	
		拠点区分間繰入金支出	8,392,000	10,591,000	△ 2,199,000	
		サービス区分間繰入金支出	13,085,000	2,300,000	10,785,000	
		その他の活動による支出	3,774,000	3,377,000	397,000	
		退職共済預け金支出	3,774,000	3,377,000	397,000	
		その他の活動支出計(8)	27,317,000	20,279,000	7,038,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 27,317,000	△ 20,279,000	△ 7,038,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	51,558,000	51,558,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,558,000	51,558,000	0	

通所介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,000	1,000	0	
		経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	
		経常経費補助金収入	1,136,000	0	1,136,000	
		都道府県補助金収入	1,136,000	0	1,136,000	
		都道府県補助金収入	1,136,000	0	1,136,000	
		助成金収入	100,000	80,000	20,000	
		その他の助成金収入	100,000	80,000	20,000	
		受託金収入	6,879,000	6,984,000	△ 105,000	
		市区町村受託金収入	6,879,000	6,984,000	△ 105,000	
		市区町村受託金収入	6,879,000	6,984,000	△ 105,000	
		事業収入	60,000	60,000	0	
		手数料収入	60,000	60,000	0	
		介護保険事業収入	63,956,000	72,860,000	△ 8,904,000	
		居宅介護料収入	51,002,000	56,215,000	△ 5,213,000	
		(介護報酬収入)	45,903,000	50,592,000	△ 4,689,000	
		介護報酬収入	45,903,000	50,592,000	△ 4,689,000	
		(利用者負担金収入)	5,099,000	5,623,000	△ 524,000	
		介護負担金収入(公費)	503,000	536,000	△ 33,000	
		介護負担金収入(一般)	4,596,000	5,087,000	△ 491,000	
		介護予防･日常生活支援総合事業収入	8,637,000	11,767,000	△ 3,130,000	
		事業費収入	7,774,000	10,591,000	△ 2,817,000	
		事業負担金収入(公費)	90,000	152,000	△ 62,000	
		事業負担金収入(一般)	773,000	1,024,000	△ 251,000	
		利用者等利用料収入	4,317,000	4,878,000	△ 561,000	
		食費収入(一般)	4,317,000	4,878,000	△ 561,000	
		事業活動収入計(1)	72,132,000	79,985,000	△ 7,853,000	
	支出	人件費支出	63,072,000	59,117,000	3,955,000	
		職員給料支出	23,937,000	20,646,000	3,291,000	
		職員賞与支出	7,224,000	6,646,000	578,000	
		非常勤職員給与支出	23,278,000	23,704,000	△ 426,000	
		退職給付支出	801,000	573,000	228,000	
		法定福利費支出	7,832,000	7,548,000	284,000	
		事業費支出	14,200,000	15,150,000	△ 950,000	
		給食費支出	3,290,000	3,755,000	△ 465,000	
		介護用品費支出	80,000	133,000	△ 53,000	
		保健衛生費支出	153,000	153,000	0	
		教養娯楽費支出	715,000	769,000	△ 54,000	
		日用品費支出	186,000	204,000	△ 18,000	
		水道光熱費支出	5,108,000	5,082,000	26,000	
		燃料費支出	1,379,000	1,404,000	△ 25,000	
		消耗器具備品費支出	73,000	81,000	△ 8,000	
		賃借料支出	80,000	80,000	0	
		車輌費支出	3,106,000	3,459,000	△ 353,000	
		雑支出	30,000	30,000	0	
		事務費支出	6,280,000	6,303,000	△ 23,000	
		福利厚生費支出	315,000	295,000	20,000	
		職員被服費支出	13,000	24,000	△ 11,000	
		旅費交通費支出	113,000	217,000	△ 104,000	
		研修研究費支出	41,000	65,000	△ 24,000	
		事務消耗品費支出	60,000	206,000	△ 146,000	
		印刷製本費支出	170,000	167,000	3,000	
		修繕費支出	30,000	30,000	0	
		通信運搬費支出	278,000	252,000	26,000	
		業務委託費支出	3,943,000	3,468,000	475,000	
		給食委託費支出	3,287,000	2,812,000	475,000	
		保守委託費支出	656,000	656,000	0	
		手数料支出	347,000	347,000	0	
		保険料支出	319,000	319,000	0	
		賃借料支出	200,000	469,000	△ 269,000	
		租税公課支出	322,000	322,000	0	
		保守料支出	51,000	51,000	0	
		渉外費支出	2,000	2,000	0	
		諸会費支出	50,000	50,000	0	
		雑支出	26,000	19,000	7,000	
		雑支出	26,000	19,000	7,000	

		利用者負担軽減額	204,000	240,000	△ 36,000	
		事業活動支出計(2)	83,756,000	80,810,000	2,946,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,624,000	△ 825,000	△ 10,799,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	270,000	129,000	141,000	
		器具及び備品取得支出	270,000	129,000	141,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	534,000	534,000	0	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	534,000	534,000	0	
		施設整備等支出計(5)	804,000	663,000	141,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 804,000	△ 663,000	△ 141,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	13,085,000	2,300,000	10,785,000	
		その他の活動収入計(7)	13,085,000	2,300,000	10,785,000	
	支出	その他の活動による支出	657,000	812,000	△ 155,000	
		退職共済預け金支出	657,000	460,000	197,000	
		退職手当積立基金預け金支出	0	352,000	△ 352,000	
		その他の活動支出計(8)	657,000	812,000	△ 155,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,428,000	1,488,000	10,940,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	14,068,000	14,819,000	△ 751,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,068,000	14,819,000	△ 751,000	

福祉センター運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		市区町村補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		市区町村補助金収入	2,134,000	1,907,000	227,000	
		事業収入	7,457,000	6,843,000	614,000	
		利用料収入	1,647,000	1,647,000	0	
		賃貸料収入	5,780,000	5,166,000	614,000	
		手数料収入	30,000	30,000	0	
		借入金利息補助金収入	0	17,000	△ 17,000	
		受取利息配当金収入	7,000	0	7,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	9,728,000	8,897,000	831,000	
	支出	人件費支出	2,902,000	2,786,000	116,000	
		非常勤職員給与支出	2,892,000	2,758,000	134,000	
		法定福利費支出	10,000	28,000	△ 18,000	
		事務費支出	7,539,000	6,917,000	622,000	
		福利厚生費支出	28,000	28,000	0	
		事務消耗品費支出	177,000	160,000	17,000	
		印刷製本費支出	6,000	6,000	0	
		水道光熱費支出	3,276,000	3,276,000	0	
		燃料費支出	966,000	745,000	221,000	
		修繕費支出	413,000	237,000	176,000	
		業務委託費支出	1,950,000	1,762,000	188,000	
		清掃委託費支出	330,000	330,000	0	
		保守委託費支出	1,620,000	1,432,000	188,000	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		保険料支出	160,000	141,000	19,000	
		賃借料支出	214,000	208,000	6,000	
		租税公課支出	277,000	282,000	△ 5,000	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		支払利息支出	0	17,000	△ 17,000	
		事業活動支出計(2)	10,441,000	9,720,000	721,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 713,000	△ 823,000	110,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等収入計(4)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等支出計(5)	0	2,070,000	△ 2,070,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	713,000	823,000	△ 110,000	
		その他の活動収入計(7)	713,000	823,000	△ 110,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	713,000	823,000	△ 110,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	